

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万9241 km²

人口 7769万人(2000年推計)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

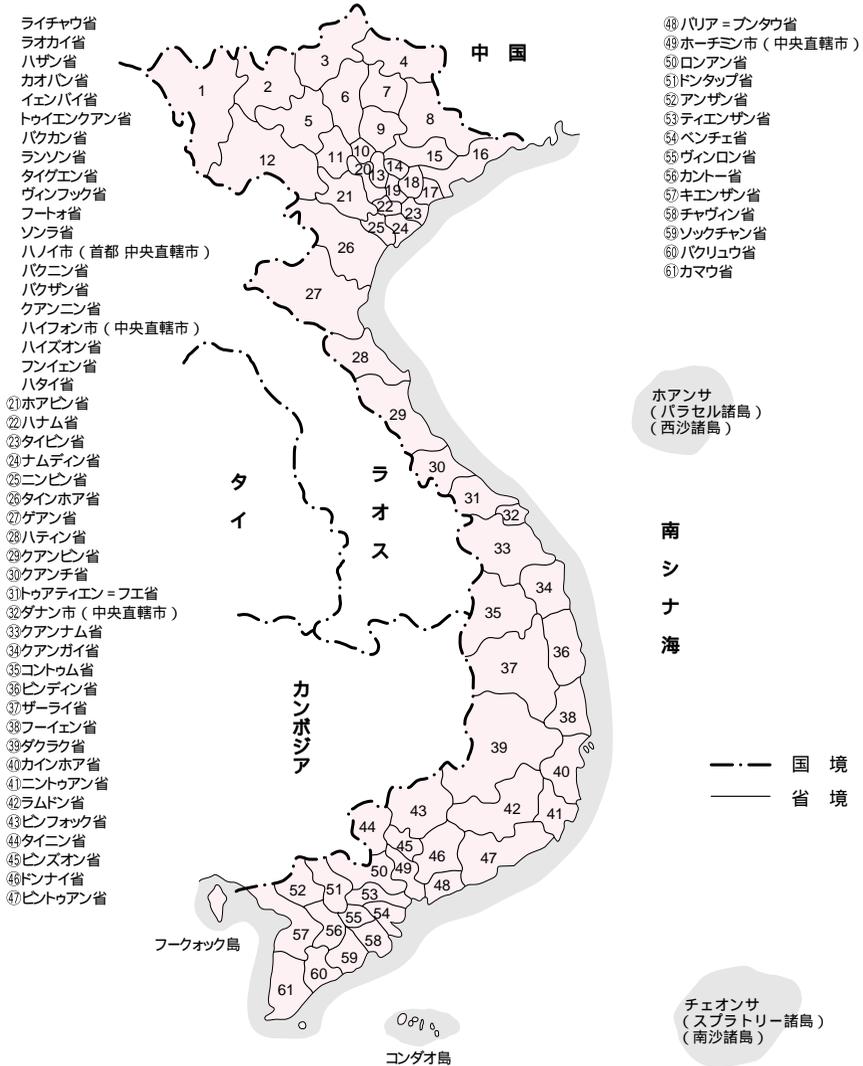
宗教 仏教(大乘)

政体 社会主義共和制

元首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通貨 ドン(1米ドル=15,085ドン,2001年末現在)

会計年度 暦年と同じ



新体制が船出

てらもと みのる さか た しゅう ぞう
寺本 実・坂 田 正三

概 況

2001年は21世紀にベトナムが最初に踏み出す方向を定める年となった。4月には第9回ベトナム共産党全国代表大会(以下、第9回党大会)が開催された。ここでは、今後5年間の政策展開の指針となる政治報告、経済社会開発10カ年戦略、経済社会開発5カ年計画、第9回党大会決議が採択された。新書記長には少数民族出身のノン・ドゥック・マイン国会議長が選出された。そして、前期、後期国会を経て1992年憲法の修正・補充が行われた。

2月には中部高原で少数民族の抗議行動が起きた。その後、カンボジアへ避難する人々が発生し、1年を通して解決には至らなかった。

経済面では、2000年を若干上回る水準のGDP成長率となり、2年連続して6%台後半の成長を維持した。世界的な経済停滞による需要低迷の影響を受け、輸出が伸び悩んだものの、**民营セクターの成長が経済を牽引した**。国営企業改革をはじめとする、制度改革、規制緩和の方策も次々に打ち出された。

対外関係では、引き続き、自主・独立を掲げながら全面外交を展開した。特にアメリカにおける同時多発テロ発生以降、国際環境が複雑に変化したものの、**マイン書記長の11月末から12月初めの訪中実現など、着実に成果を上げた**。社会主義体制の堅持など共通点を持つ中国との関係は2001年にさらに深まった。対米関係では、越米通商協定が発効した。外交は、**国家建設に集中しうる平和的国際環境の構築とともに、より積極的な経済開発への貢献を求められる時代に入った**。

国内政治

第9回党大会の準備

2001年初めから、第9回党大会への準備が行われた。党大会前には、1月に第8期第11回党中央委員会総会第1部(以下、第8期11中総1部とする。他の中央委員

会総会についても同様に略称を用いる)、3月に第8期¹¹中総2部、4月に第8期¹²中総と、3回の党中央委員会総会が開催され、党大会に提出される文書、人事の準備が進められた。2月3日には(ベトナム共産党創立記念日にあたる)政治報告草案がベトナム各紙に掲載され、人民の意見を募る試みもなされた。

3月に行われた第8期¹¹中総2部では、第7回党大会で採択された社会主義への過渡期における国家建設綱領を断固として実行することが再確認された。諸文書の検討、人事に対する取り組みも引き続きなされ、党の意思・知恵を象徴し、政治的資質・道徳・人民に対する責任感を有し、党路線実行を指導し、組織する能力を持つ人物が推薦の対象とされた。人事の継承性、連続性の保障も重要な点として指摘された。また、ハー・クアン・ズ民族・山地委員会委員長を含む3人が警告処分、ファム・ヴァン・チャ国防相を含む2人が譴責処分に付された。総会コミュニケには具体的理由は記されていない。また、当初3月末に予定されていた第9回党大会の開幕日は、人事面での折り合いなどがつかなかったことにより、約3週間延期され、4月19日の開幕が決定された。

続く第8期¹²中総でも政治報告など党大会で可決されるべき諸文書の検討が行

われた。総会コミュニケは第9期中央委員候補者名簿、党大会に提出するための大会運営プログラムなどが可決されたとことを伝えている。

マイン新書記長を選出

第9回党大会は4月19～22日、バーディン会場で開催された(4月22日はレーニンの誕生日にあたる)。1999年8月の第8期7中総でおおよその日程が決められ、党大会準備のための党中央小委員会が設立された。それ以降積み重ねられてきた準備の到達点であり、5年に1度開催される政治上の重要イベントである。247万9719人のベトナム共産党員を代表し、1168人(参加予定は1170人、2人欠席)が参加した。参加した代表には、党組織の大会で選出された代表1005人、第8期中央委員156人が含まれている。高等・大卒レベルの代表は75.77%を占めた。参加者の平均年齢は52.6歳と発表されている。

この大会では、新書記長に少数民族タイ族出身のノン・ドゥック・マイン国会議長が選出された。党条例の補充・修正に伴い、第8回党大会で設けられた政治局常務委員の職が廃止され、書記局が復活した。政治局常務委員には大統領、首相、国会議長も名を連ねていたことから、こうした高級幹部が国家の戦略的問題に集中できる条件を作ることなどが書記局復活の目的の一つだと考えられる。また、政治局が責任を負うとされてきた多くの点について、中央委員会が責任を負う形に党条例は修正された。政治局は依然として中央委員会の中心に位置するとはいえ、党運営における「民主化」メッセージの一つだと考えられる。新中央委員は前期より20人減の150人、政治局員は15人、書記局員9人という構成となった。

マイン書記長はタイ族出身で、ベトナム共産党初の少数民族出身の書記長である。レ・カー・ヒュー前書記長が軍出身であるのに対し、マイン書記長は林業専門家として旧ソ連への留学経験を有する。1997年国会代表選挙では、書記長の選挙区として知られるハノイ第1区から立候補するなど、早くから書記長候補であった。1997年末に開かれた第8期4中総ではヒュー軍政治総局局長(当時)が書記長に選出されたが、依然として有力な書記長候補であった。「故ホー・チ・ミン主席の実子である」との噂が伝えられ、ヒュー前書記長より10歳近く若いマイン書記長にベトナム共産党は未来を託すことになった。

ベトナムのメディアは一切この種の報道を行わないが、外国メディアはヒュー前書記長が再選に意欲的であったことを伝えていた。その報道に基づいて分析すれば、インテリジェンスを用いて党高級幹部の身辺を調査させるなどの行為、大

統領職の兼務を目指すなど権力掌握への動きが、党顧問をはじめとする黨員たちの反発を招いたことなどが、再選を阻んだ大きな要因の一つとして考えられる。

中央直轄市党委書記の序列が急上昇

降板を余儀なくされたヒュー前書記長に対し、チャン・ドゥック・ルオン大統領、ファン・ヴァン・カイ首相は政治局内の序列 2 位、3 位をそれぞれ維持した。大統領、首相は国会代表から選ばれるため、2002年に予定される第11期国会代表選挙にこの 2 人が立候補するか否かが注目される。

グエン・ミン・チェット・ホーチミン市党委書記、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記、ファン・ジエン・ダナン市党委書記の政治局内序列は、それぞれ16位から 4 位、18位から 7 位、17位から 8 位に上昇した。ファン・ジエン・ダナン市党委書記は、その後、政治局員兼書記局員、党書記局常任の職に異動しており、その後のポスト異動を前提としての昇進であったという側面も否定できない。しかし、対外的にも、対内的にも地方重視の姿勢がアピールされたと考えられる。

軍関係は、政治局員、書記局員それぞれ 1 人ずつとなった。第 8 期政治局では、1999年 1 月に死去したドアン・クエ中央軍事委員会副委員長を除くと 3 人であり、1 人減ということになる。軍と公安の関係では、両者の政治局内序列が初めて逆転した。ファン・ヴァン・チャ国防相は序列を 9 位から 11 位に下げ、他方、レ・ミン・フォン公安相は序列を 13 位から 6 位に上げた。しかし、政治局・書記局に属する人数は軍 2 人に対し公安関係は 1 人、中央委員数を見れば軍関係 15 人(8 期より 1 人減)に対し、公安関係 5 人(8 期より 1 人増)であり、軍と公安の力関係が逆転したとは考えづらい。フォン公安相の個人的な評価が高いこと、国内秩序の安全維持がこれまで以上に重要視されていること、ファン・ヴァン・チャ国防相が第 8 期 11 中総 2 部で管理責任を問われて譴責処分にあふされていることなどが、政治局内での軍公安の序列逆転の背景にあると考えられる。

総公司(企業グループ)については、6 人の総公司代表が候補に上がっていたがうち 2 人のみが中央委員に選出された。この結果が党最高指導部にとって予定どおりか、否かは重要な点である。予定外であれば、党内の民主的手続きが機能していることになる。この点を裏づける資料はない。確かなことは、8 月に開かれた第 9 期 3 中総では国営企業改革に関する決議が採択されるなど、党が国営企業改革の促進を緊急の重要課題として位置づけていることである。越米通商協定発効、

2006年のASEAN自由貿易地域(AFTA)への完全参加を目前にして、「6分の2」という結果は、総公司に対する党内の見方が厳しいことを示していると考えられる。

政治報告など重要文書を採択

ここでは、党大会で採択された諸文書のうち、政治報告を取り上げる。2001～2005年のベトナムの政治・経済・外交の基本的指針を示す文書である。本文は次の10章より構成されている。第1章・20世紀のベトナムと21世紀の展望、第2章・過去5年間の状況と刷新15年間の主要な教訓、第3章・ベトナムの社会主義に至る道に関して、第4章・経済・社会開発路線と戦略、第5章・教育・訓練、科学・技術を発展させ、進歩的で民族の本質に密着した文化を建設する、第6章・国防・安全保障を強化する、第7章・対外関係を拡大し、主体的に国際経済に統合する、第8章・全人民大団結の力を発揮する、第9章・国家の組織、活動の改革を推進し、民主を発揮し、法制度を強化する、第10章・党を建設、整頓し、指導力、戦闘力を向上させる。政治報告は、党内全体の合意を得る必要から、保守的論調、改革促進的論調が混在する。以下、今政治報告の内容についていくつかの点を記す。

まず、今政治報告では、21世紀を、多くの機会とともに多くの試練に直面するものの、ベトナムが工業国に追いつく世紀と位置づけた。また、21世紀の趨勢としては、生産力発展の過程における「知識経済」(具体的にはハイテク産業など)の役割増大と「グローバル化」(toan cau hoa)を重視している。「グローバル化は、日増しに多くの国が巻き込まれていく一つの客観的趨勢である」として、「客観的趨勢」と認めた点は、施策の展開上も重要である。

経済関連では、「社会主義志向市場経済」(kinh te thi truong dinh huong xa hoi chu nghia)という言葉が初めて明示された。これまで「社会主義を志向し、国家管理下の市場メカニズムにしたがった多セクター経済」と呼ばれてきたものが、コンパクトに表現された呼称である。この新ターム導入は、「市場経済化」推進への意欲を示したものとして注目される。

次に、経済セクターに関連して、「外国投資経営」(kinh te co von dau tu nuoc ngoai)が新たに正式セクターとして認められた点も重要である。合併企業の外国投資部分、100%外国投資企業をこの言葉は指す。これまで外国企業は、経済セクターの一つである「国家資本主義経営」(国营企業を一主体とした合併)における国营企業の合併パートナーとしてのみ、正式セクターとしては認知されてきた。

100%外国投資企業をもベトナムが目指す多セクター経済の正式な一構成要素として正式に認知したことは、資金面、技術面で経済開発に対する貢献が大きい外国企業を引きつけるメッセージになると思われる。

政治関連では、人民の意見汲み上げと現体制への取り込み、そして、公選代議機関(国会、地方議会である人民評議会)の重視の姿勢が看取された。前者については、末端における民主規則の実行や、人民の請願・告発への対応とともに、国民投票法(Luat trung cau y dan)の作成について言及している。後者については、国会代表・人民評議会代表の質向上や、国会活動に専従する専従代表(現在のベトナムでは自らの本業と代表の職を兼務する代表が大半を占めている)の増加の必要にも言及している。さらに、「党委書記、党委副書記が人民評議会代表となり、議長に選出されるよう党委員会が推薦する路線」の継続的実行も謳われた。ベトナムで実際に権力を握っているのは共産党であり、その地方機関トップが人民評議会のトップに座るといふ方針である。これが実行されていけば、地方の行政機関である人民委員会が実質的には力を握り、人民評議会は依然として形式的な存在に留まっているという現状を変えていくことにつながると思われる。また、目指すべき社会について、第8回党大会政治報告の「民が豊かで、国が強く、公正で文明的な社会」という文言に「民主的で」という文言が付け加えられたことも注目される。これまで指摘してきた諸点の背景には、1997年の北部タイビン省の農民抗議行動、2001年の中部高原地域における少数民族の抗議行動などを経験し、人民の意見を聞き、人民を現体制に取りこみ、小さな末端の問題が大問題に発展する前に問題を解決する必要があるとの、党の認識があると考えられる。

現在ベトナムで深刻な問題として指摘されている汚職問題に関しては、ベトナムの制度存続を脅かす一つの大きな危機との認識が示された。それに関連して、党建設、綱紀肅正を目的として自己批判・批判運動の展開などについて記した第8期6中総2部決議(1999年2月)を継続的に実施するとの方針を示している。決議には、党員・幹部の財産申告実施の方針などが盛り込まれている。少なからぬ党員・幹部の政治思想・道徳的退廃については、ホー・チ・ミン主席の遺言まで持ち出して、問題取り組みの必要に言及した。汚職との戦い、綱紀肅正を党がいかに重視しているかが分かる。

外交関連では、国際経済への主体的参加を強調したことが注目される。「国際経済、地域経済との主体的統合」の重要性を指摘し、政府や企業に緊急に国際経済への参加に向けた計画の作成、実行を求めている。グローバル化の趨勢や越米

通商協定の発効、近い将来の世界貿易機構(WTO)加盟、2006年のAFTAへの完全参加などを念頭に置いていると考えられる。

第9回党大会後の党の動き

4月に第9回党大会が開催された後、党中央委員会総会は4度開催された。国会会期中の6月に開催された第9期2中総では、マイン書記長の国会議長退任が決められた。8月に開催された第9期3中総では、国営企業改革に関する第9期3中総決議が採択されている。

11月には第9期4中総が開催された。ここでは、次の国会で討議、決定を行うため、1992年憲法の修正・補充、第11期国会代表選挙の方向性、党建設、綱紀粛正運動の継続的実施の方向、方法等について討議された。

政治局は2月末には「農業・農村の工業化・近代化に貢献する科学技術の研究、運用推進に関する指示」、6月初めには「第8期第6回党中央委員総会第2部決議の継続的実行に関する指示」を出した。この指示では、第8期6中総2部決議の継続的な実行を訴え、決議実行のための委員会に、書記長自ら責任を負うことが定められた。

11月末には、政治局は「国際経済統合に関する決議」を出した。この決議では国際経済統合の主な目標として「社会主義志向にしたがった工業化・近代化推進のために市場を拡大し、資金・技術・管理知識を獲得すること」などが挙げられた。越米通商協定の発効、2006年のAFTA完全参加を控え、党最高指導部の方針を示したものと考えられる。

主な国会の動き

第9回党大会で決められた方針を具体化していくことが2001年国会の大きな課題となった。なかでも1992年憲法の修正・補充は1年を通して懸案となった。

第10期第9回国会は5月後半から6月末に開催された。この会期では、土地法の修正・補充、道路交通法、消防法、税関法、文化遺産法が可決された。また、1992年憲法修正・補充委員会設立に関する決議、ソンラー水力発電所計画投資プロジェクトに関する決議、が可決された。マイン国会議長の退任と1996年から党組織委員会委員長を務めてきたグエン・ヴァン・アンの国会議長就任も決められた。アン新国会議長は、旧ソ連に5年間の留学経験を持ち、一時は書記長候補とも伝えられた人物である。

第10期第10回国会は、11月後半から12月末に開催された。この会期では、国会組織法、国会代表選挙法、政府組織法の修正・補充が可決された。また、越米通商協定の批准決議、1992年憲法修正・補充決議、国会代表任期短縮決議なども可決された。国会組織法では、国会任務に専従する国会代表を少なくとも全代表の25%にするなどの文言が挿入された。国会代表選挙法では、「政治社会組織である女性連合の提案に基づいて国会常務委員会が女性代表の予定数を定める」という女性代表数確保のための配慮などがなされた。政府組織法では、政府の任務、権限に関する部分で、「国家の監査・検査工作、国家機構における官僚主義、汚職との闘いを組織、指導する」との従来の文言に、「濫費」と「権威主義的、官憲主義的状況の表出」との戦いが付け加えられた。また、「官僚主義」と「汚職」の語順が入れ替えられ、汚職との闘いの重要性が強調された。また、第10期国会代表の任期短縮の決定に伴い、第11期国会代表選挙が、2002年5月19日(5月19日はホーチミン元主席の公式誕生日)に行われることが決定された。

1992年憲法を修正・補充

憲法の補充・修正に向けて、前期、後期国会で討議が行われ、修正・補充の内容、範囲がどのようなものになるのか注目された。

第10期第9回国会で設立された1992年憲法修正・補充委員会(以下、憲法修正・補充委員会)は、アン国会議長を委員長とする22委員で構成された。

8月15日には、アン憲法修正・補充委員会委員長が憲法の修正・補充に関する人民、各分野、各級の意見を集めるための計画に署名し、8月16日の *Nhan Dan* 紙に修正・補充案と修正・補充を提案する理由が掲載された。意見を募る期間は、8月15日～9月30日までとされた。例えば、9月後半に、ダオ・チー・ウック国家と法研究所所長は、*Nhan Dan* 紙上で1992年憲法の根本的、全体的な修正・補充は必要でなく、部分的修正・補充のみで充分との立場を表明している。

9月半ばには、憲法修正・補充委員会は、ダナン市以南、トゥアティエン＝フエ省以北という地域ごとに国家、党機関の代表を集めて意見を募った。

そして、11月に行われた第9期4中総で「党綱領、1992年憲法で定められた政治制度、国家機構の本質、モデルを引き続き肯定する」などの憲法修正・補充に対する指導方針が可決された。このようなプロセスを経て、第10期第10回国会で1992年憲法の修正・補充決議案が89.8%の賛成を得て可決された。

今回の憲法の修正・補充は全体的に見れば、マイン書記長が第10期第9回国会

時に示していた方針どおり、相対的に小幅な修正・補充に止まった。政治報告の内容は憲法の修正・補充にも反映された。以下、主な修正、補充点を、(1)経済関連、(2)政治関連、(3)司法関連という形でくくり、指摘する。

(1) まず経済関連では、これまで「社会主義を志向し、国家の管理下の市場メカニズムにしたがって動く多セクター経済」と表現されてきたものが、「社会主義志向市場経済」という言葉で置き換えられた(15条)。同条では、「国内の力、国際経済への主体的参加に基づいた、自主・独立経済を建設する」などの文言も盛り込まれた。また、新たな経済セクターとして、「外国投資経営」が付け加えられた(16条)。この条項には「国家は、社会主義志向にしたがった各種市場の形成、発展を推進し、一步一步完成させる」との文言も付け加えられた。これらの修正・補充は、「市場経済化」への決意を国の基本法である憲法に盛り込んだものだと考えられる。

外国投資関連の25条では、「国家は、外国に居住するベトナム人がベトナムに投資するために、好ましい条件を作る」との文言に、外国に居住するベトナム人の対ベトナム投資を「奨励する」との文言が付け加えられた。これは、より積極的に海外在住ベトナム人の経済力を動員しようとの当局の意思表明だと思われる。さらに75条で「海外在住ベトナム人は、ベトナム民族共同体の一部分である」とする文言が盛り込まれた。

(2) 次に政治関連であるが、国会関連の84条では5点が修正・補充された。第4項では、「国会は国家予算を決定し、国家予算を割り当て、国家予算決算を承認する」という文言のうち、「国家予算の割り当て」について、「中央予算を割り当てる」と修正された。これにより、地方の自立性が制度上も高まることになる。第7項の修正・補充では、「国会によって選出されたか、あるいは承認された役職に就いている者に対する信認投票を行う」との文言が付け加えられた。少なくとも制度上は、国会が政府に対してより強い監督権、審査権を持つことを意味する。

国会の常務機関である国会常務委員会関連の91条では、第9項が修正・補充された。第9項は有事の際に適用される条項である。ここでは国会常務委員会が「国家が侵略された時に戦争状態を宣言する決定」を行う状況が、「国会閉会中」から「国会が開催できない状況下で」と修正された。さらに、国会常務委員会が決定した後、「承認を受けるために最も近い会期の国会に提出する」とされていたのが、「国会の最も近い会期で検討、決定するために国会に報告する」とされた。国会常務委員会の有事における役割がわずかであるが、縮小されたことにな

る。この国会常務委員会の権限縮小の方向性は、大統領の任務・権限について述べた103条、首相の任務・権限に関して記した114条の修正・補充にも示された。前者については、第4項で「大統領は、国会または国会常務委員会の決議に基づいて、副首相、大臣、政府構成員を任用、罷免、解職する」とされていたが、今回の修正により、「国会常務委員会」が文言から削除された。後者についても、第2項で「首相は、副首相・大臣・政府の他の構成員の任用、罷免、解職の提案に対する承認を受けるため、国会に、または国会閉会中は国会常務委員会に提案する」とされていたのが、「国会常務委員会」が文言から削除された。国会常務委員会は副首相・大臣・政府構成員に対する人事上の権限を失ったことになる。それは裏を返せば、通常国会の役割増大を意味している。

(3) 司法関連では、人民検察院関連の137条の修正・補充で、最高人民検察院は「各省庁、省庁と同等の機関、政府に属する他の機関、地方政府に属する機関、経済組織、社会組織、人民武装単位、公民の法遵守を檢察し、公訴権を執行する」とされていた部分が、「公訴権を執行し、司法活動を檢察する」と修正された。これにより、檢察の対象が司法活動に限定されることになり、例えば、計画投資省の出した公文書が合法的であるかどうかを檢查するなどの役割が、最高人民検察院の任務から外されることになった。「法律の厳格で統一的な執行を保障する」機関から、「法律の厳格で統一的な執行保障に貢献する」機関へとその役割が軽減されることになった。

中部で少数民族の抗議行動が発生

2月初め、*Nhan Dan* 紙は、ベトナム中部で少数民族の抗議行動が起きたことを報じた。報道によると、経緯は次のとおりである。2001年1月29日、少数民族2人が逮捕された。逮捕に関する誤った情報により、2月2日、ブレイク市にあるザーライ省党委員会・人民委員会に各地から多くの人々が集まった。彼らは逮捕された2人の釈放を求め、土地に関する緊急問題の解決を各級政府に要求した。ザーライ省党委員会、同人民委員会は、訴えた近親者に対して逮捕理由を次のように説明した。逮捕された者は法律に違反し、民族の大団結に亀裂を引き起こす行動をした。法違反を認め、寛大な措置を願う文書に署名すれば、直ちに釈放する、との説明であった。省政府は、彼らに法違反行為について自供させ、彼らの釈放を確定した。さらに、土地問題に関する党と国家の政策、同省・中部高原地域における民族大団結工作、そして経済社会政策の強化に対する党委員会・政

府・大衆組織の取り組み努力を省幹部は説明した。説明を聞いた後、人々は解散した。

2月3～6日には、ダクラク省バンメトート市と同省内のいくつかの地方で、小規模だが抗議行動がいくつか発生した。その結果、社会の安全秩序、交通安全に影響が出た。行動を起こした人々の大半は、プレイク市の状況に関して誤った情報を伝えられ、過激分子に糾合、刺激されていた。極端な者は、治安秩序を乱し、公務の執行を妨害し、民族団結にひびをいれ、いくつかの公的施設を破壊し、物的損害を与えた。党委員会、地方政府、大衆組織は、悪者が人々を糾合し、治安秩序に悪い影響を与え、全人民の大団結を破壊しないよう、党の路線、政策などを説明した上で、人々を帰したとしている。

しかし、少なくとも4月の段階で、少数民族24人がカンボジアに逃れている事実が明らかになった。

9月末、*Lao Dong* 紙、*Nhan Dan* 紙はそれぞれ、9月26日にダクラク省人民裁判所、ザーライ省人民裁判所で事件に関する裁判が開かれたことを伝えた。両省人民裁判所が捉えている事件の概要は以下の点で重なっている。(1)旧 Fulro (被抑圧民族解放戦線)の指導幹部で、現在アメリカに住む人物の関与があること(少なくとも1人の同一人物がいることを報道から確認できる)、(2)その人物は「独立デガ国」建設の意図を持っていたこと、(3)国内の関係者にその人物がコンタクトを取り、今回の行動に至らしめたこと。結局、ダクラク省人民裁判所は7人の被告に6～11年の禁固刑、ザーライ省人民裁判所は7人の被告に6～12年の禁固刑判決を言い渡した。

しかし、2月の段階の *Nhan Dan* 紙、9月の裁判について伝えた *Lao Dong* 紙はそれぞれ、事件に土地問題が絡んでいること、宗教団体の関与などを伝えており、事件の実相はより複雑ではないかと考えられる。

その後、カンボジア、国連難民高等弁務官 (UNHCR) の三者間で越境した人々のベトナム帰還問題について協議が行われるなど解決への努力が継続されたが、解決に至らなかった。UNHCR 側の資料によれば、2001年末現在で1000人を超える人々がカンボジアに逃れている。

汚職との闘い

2001年は、マイン書記長など指導幹部が、汚職との闘い、幹部・党員の綱紀粛正の必要に言及する報道が一年を通して目についた。

9月初めに中核幹部に対する演説において、マイン書記長は党決議の達成度合いが低いこと、汚職との闘いの効果が低いことに言及している。同書記長は、「効果的に汚職と闘うためには、根本から解決しなければならない、すなわち、汚職を引き起こす原因を取り除かなければならない」と述べ、汚職の原因として幹部、党員の質の低下など諸点を列挙している。

9月10～14日には、タンロン水上公園汚職事件の裁判がハノイ人民裁判所で行われた。1999年にゴ・スアン・ロク副首相が解任されることになった原因の一つとされる事件であり、ベトナムの典型的な汚職事件だとの指摘がある。 *Nhan Dan* 紙によると、事件概要は次のようなものであった。

被告のレ・タン・クオン・ヴァンディエン有限会社社長は、複数の関係者、関係機関に賄賂を送り、タンロン水上公園プロジェクト実行の承認を得た。そして、五つの企業をプロジェクトに誘い込み、総額2420億^ドの契約を結び、投資資金を先払いさせるという形で26億3000万^ドを横領した。同社長は、主要投資者としての財政能力を示すために、銀行支店長の協力を得て預金額が充分あるように見せかけていた。同社長は20年の禁固刑判決を受けた。他の被告には、計画投資省、ハノイ人民委員会の元幹部が含まれている。

ベトナムではプロジェクトなど、政府機関から得た認可は大きな経済的価値を持つ。不正な手段を用いて認可を取得し、それをを用いて業者からお金を横領したのがこの事件であった。汚職との闘いは当分続くと思われる。 (寺本)

経

済

アジアで2番目に高い経済成長を達成

11月の国会第10期10回会議で、2001年のGDP成長率は約7%と発表された。2000年末に採択された7.5%の成長目標は下回ったものの、カイ首相は国会における政府報告で、2001年を「予想以上に多くの困難のある中で、安定を継続した」年であると評価した(*Nhan Dan*, 11月21日付)。この成長率は、2001年末の統計総局の発表により6.8%と下方修正されたが、それでも2000年の成長率(6.7%)を若干上回る実績であり、中国(7.3%)に次ぐアジアでは2番目の高成長であるとして世界銀行も評価した(*Vietnam Economic Times*, 2001年12月号)。1990年代後半の低迷を脱したベトナム経済は、2000年に引き続き2年連続して6%台後半の成長を維持したことになる。産業別の成長率を見ると、農林漁業4.1%(目標値

4.5%)、工業14.2%(同14%)、サービス業6.7%(同7%)であった。

2001年の経済成長を牽引したのは、民間セクターの急成長であった。2000年1月の企業法発効以来、民間企業の新規設立が相次ぎ、2001年は約1万8000社の民間企業が新規に設立された。これにより、企業法発効以降の新規設立企業数は3万2000を上回った。協同組合なども含む「非国営セクター」による工業生産額の成長率は20.3%を記録し、国営セクター(12.7%)、外国投資セクター(12.1%)の成長を大きく上回った。

また、海外直接投資も本格的な回復を見せ、認可額ベースで前年比22.6%増の24億4000万^{ドル}を達成した。

輸出の低迷と同時多発テロの影響

その一方で、世界的な経済停滞、特に周辺のアジア諸国および先進国における需要の落ち込みの影響を受け、原材料、未加工一次产品中心の輸出は予想以上の不振にあえいだ。2001年の輸出の伸びは目標値の16%を大きく下回る4.5%増の151億^{ドル}にとどまった。ベトナムの主要輸出産品の国際価格の低下は著しく、海・水産品や野菜・果実などを除いて、その輸出数量は増加しているものの、輸出額は大きく減少した(表1参照)。

例外的に大きな伸びを見せたのは対アメリカ輸出(前年比57%増)であった。これは12月の越米通商協定発効による2002年以降のアメリカ市場への輸出拡大を見越した輸出企業の動きがすでに始まっているためとみられる。一方、10月には、アメリカ議会がナマズ(cat fish)の輸入禁止の法案を可決するという問題も起こり、ベトナムの水産省が「ベトナム産のBasaとTra(いずれもナマズ科の淡水魚で、ベトナムの主要輸出品)に対する差別的措置である」と抗議した。

また、9月11日の同時多発テロは、国際的な海上・航空輸送費と保険料の高騰という形でベトナム経済に影響を及ぼし、原油、電子機器、コンピューター部品などの輸出停滞の一因となった。9月から10月にかけて、一時的なテロ事件の影響は観光客の減少、急激なドン高、金価格の高騰、アメリカ在住の越僑(在外ベトナム人)からのベトナムへの送金の大幅な減少などの形で表れた。一方で、テロ事件がベトナムのビジネス環境の地位を相対的に向上させるという予想外の結果も招いている。香港に拠点を置くコンサルタント会社が10月に行ったアジア・太平洋地域の企業幹部へのアンケート調査で、ベトナムがアジア・太平洋地域14カ国の中で「最も安全な国」に選ばれたという結果が出された。また、11月には

表1 2001年の輸出入(推定値)

	数量	増加率 (%)	額 (100万 ^ド)	増加率 (%)
輸 出				
原 油	1,700万トン	10.2	3,175	-9.3
コ メ	355万トン	2.1	588	-11.9
コーヒー	91万トン	24.3	385	-23.2
天然ゴム	30万トン	9.9	164	-1.1
コショウ	56,000トン	52.2	90	-38.6
カシューナッツ	41,000トン	19.9	144	-14.1
衣 料			2,000	5.7
海・水産品			1,800	21.8
野菜・果実			305	43.2
輸 入				
自動車	28,176 台	79.0	197	47.0
自動車部品	21,454 組	95.8	225	131.5
オートバイ部品	210万 組	16.3	576	-26.8
機械、部品			2,706	5.3
鉄鋼製品	218万トン	30.9	627	8.7
石油製品	910万トン	3.7	1,871	-9.1

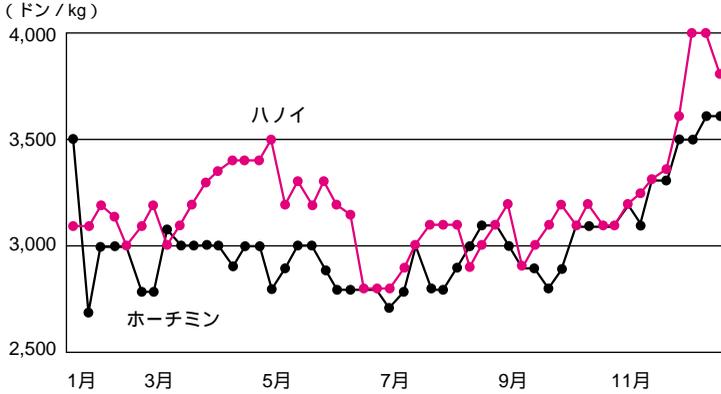
(出所) Saigon Times Weekly, Vol.536, 2002年1月12日より筆者作成。

アメリカのスポーツ用品メーカー・ナイキ社も「反米デモもなく、アジアでもっとも安全な国」としてベトナムでの事業を拡大し、アジア地域の生産拠点をインドネシアから移すことを表明している(Saigon Times Weekly, No.531, 12月8日)。

転換期を迎えたコメ生産

ベトナムの主要農作物であるコメの生産量は3200万^トと前年並みであったが、2001年はコメ生産中心のベトナム農業の転換点となる年であった。ベトナムのコメ生産の半分以上を担うメコンデルタ地域では、主に3月から4月に収穫される冬春米は豊作であった。農業・農村開発省の発表によれば、上半期6カ月で前年度比34.5%増の220万^トのコメを輸出した。しかし国際的な価格の低迷により、コメの輸出額の伸びは6.3%にとどまった。コメの国際価格の低迷は国内価格にも影響を与え、2001年前半、コメは法定の最低生産者価格(1^キ当たり1300^ド)を

図1 ハノイとホーチミンのコメ小売価格の推移



(出所) Saigon Times Weekly, 各週より筆者作成。

下回る価格で農家から買い取られていた。このため、稲作農家は大きな打撃を受けることとなり、政府は緊急の救済策として、5月に貧困農家の農地使用税減免を通達した。

ところが、2001年後半になると輸出入のストックが不足しはじめ、国内のコメ価格も10月から大幅に上昇した(図1参照)。このため、商業省は11月にコメの輸出目標を400万ト_nから360万ト_nに下方修正し、輸出業者に輸出の新規契約締結を2002年2月中旬まで凍結するよう指示を出した。これは夏秋米の生産が低下したことが直接の原因であるが、この背景には、メコンデルタの洪水被害に加え、低価格のコメの生産を縮小し、他の作物への転換あるいは輪作を図った農家が増加したことがあげられる。特にメコンデルタ地域では果実やエビとの輪作が盛んに行われ始めている。

そのようななか、農業・農村開発省は2010年までの食糧安全保障の計画を打ち出した。これは2010年までに国内消費用に2100万ト_n、輸出用に900万ト_nのコメを確保するというものである。この合計3000万ト_nという生産目標値はすでに達成されている量であり、この計画の意味するところはコメの生産拡大奨励から生産効率と品質向上の奨励への政府の方向転換である。さらに農業政策転換の計画も打ち出された。これは向こう数年間で30万_{ヘクタール}の減反を実施する一方、生産環境の良いメコンデルタと红河デルタ地域へ政府の投資を集中させるというものである。これにより、国際価格の変動に影響されやすい低品質のコメ生産中心の農業から

の脱却を図り、農家の収入向上と安定した輸出を政府が奨励することとなった。

中・長期経済発展戦略

4月に行われた第9回党大会では、今後の党の経済発展戦略の方向性を示す「政治報告」、「2001～2005年の開発5カ年計画」および「2001～2010年の開発10カ年戦略」が採択された。これらの党大会文書に掲げられている経済発展戦略の根幹は、「マルチ・セクター経済」の発展により「2020年までに工業国入りを目指す」という点で、1996年の前回党大会時に掲げた路線を継承している。今回の党大会文書では特に、産業構造改革、対外経済解放、人的資本開発、貧困解消などの分野が重点課題としてあげられている。

今回の党大会文書では、市場の役割をより積極的に評価する表現が採用されている点の特徴的である。政治報告は、「社会主義志向の市場経済」建設のために、「現在未発達な労働市場、証券市場、不動産市場、科学・技術市場の発達の重要性に焦点を当て」、そのための環境整備において党および国家の指導的役割が重要であると述べている。また、党大会文書には、国際・地域経済統合を強く意識した文言も数多く盛り込まれており、さらに、積極的な外資導入への姿勢もうかがえる内容となっている。

2001～2005年の経済発展目標を見ると、前回の5カ年計画の年平均9～10%という目標値と比べ、低く押さえられており、過去5年間の実績(7.0%)に若干上乘せをした7.5%という成長目標になっている(「参考資料」⑤参照)。また、10カ年戦略では、「2010年までに農村労働力を50%まで下げる」などの目標も掲げられている。

規制緩和・制度改革の継続

この経済発展戦略の達成に向けた動きとして、2001年にはさまざまな政策が打ち出された。そのうちもっとも注目すべきは、国営企業改革に向けた動きである。8月に開催された3中総では、「国営企業の再編・活動刷新、および能率向上に関する決議」が採択された。この決議では、2005年までに国営企業改革を基本的に完了することが目標としてあげられているが、その内容は、民営化する企業の数値目標を掲げるというこれまでの計画から大きく転換しており、国営企業をその経営状態によりいくつかのグループに分類し、それぞれのグループごとに異なる改革を進めるというものになっている。具体的には、政府が全額出資する必要

がない企業の株式化，国営企業の合理化，経営効率の向上，国営公社を親会社とするコングロマリットの設立，基幹産業や有望分野での国営企業の発展，新設のための投資の拡大，などが計画されている。

対外貿易に関する規制緩和も進んだ。まず4月に公布された首相決定46号により，食糧安全保障上の重要性から規制されていたコメ，化学肥料の輸出入事業への参入が自由化されることとなった。5月には，商業省が，AFTA 域内におけるガソリンと砂糖を除くすべての品目の非関税障壁を，2003年までに撤廃することを公表した。5月の国会第10期9回会議では「関税法」が可決された。これは，輸出入品目に課する関税率，手数料，関税活動などを，民法，企業法，外国投資法などと統一させるためのものである。

また，上半期の輸出額が政府目標の45.3%にとどまったことを受け，7月以降に緊急の輸出促進方策も次々に打ち出された。7月には政府決定908号により，1年間の肥料と農薬の輸入関税引き下げおよび輸出関税・輸出手数料の免除，ビジネス契約手続きの簡略化，などの輸出促進措置がとられた。さらに10月には，輸出品を生産・加工する企業に対して輸出支援優遇融資を行う首相決定133号が出され，1年間の短期で月利0.36%という低利の融資が行われることとなった。

外国投資を促すさまざまな政策も打ち出されている。5月の国会第10期9回会議では「土地法」が改正され，越僑の住居購入が許可されることとなった(11月1日施行)。外国投資家の不評をかってきた外国人に対する二重価格制の廃止も段階的に行われている。8月には，ベトナム在住の越僑に対する電力供給などのサービス料金の差別価格が廃止された。ベトナム鉄道は，ベトナム人と外国人の単一料金制度を2002年1月1日から導入し，ベトナム航空も同日より外国人の国内線航空料金を値下げした。また，国営企業による市場独占体制を放棄し，外資を呼び込む動きとして，9月に公布された政府決議55号により，インターネット配信サービスへの民間企業，外資企業の参入が原則的に許可されることとなった。

12月に発布された政府決議93号では，ホーチミン市の資源の開発への有効活用を可能にするため，より大きな自治権限を与える事を決定した。この決議により同市には，都市計画，土地価格の評価，政府が承認した開発計画の投資計画および実行，国営企業再編，課税，債券の発行などの権限が付与されることとなった。

経済協力

政府が作成作業を進めてきた「貧困解消戦略ペーパー」の中間報告書(I-PRSP)

が3月に発表された。これは、貧困の現状、貧困削減目標および、政策課題が述べられたもので、これを受けて4月、IMFが3億6800万ドルの「貧困削減・成長ファシリティー」(PRGF)融資を承認し、第1回目の融資として5300万ドルが供与された。これは1996年以来のIMFによる融資再開である。同様に、6月に世界銀行は2億5000万ドルの「貧困解消支援融資」(PRSC)を承認し、第1回目の1億ドルが供与された。これらの融資は、民営セクター支援、国営企業改革、国営商業銀行再建、貿易自由化に向けた制度整備、公共支出管理の強化等のプログラムを対象とした支援である。

12月にハノイで開催された援助国会合(CG会合)では、2002年のODA融資約束額が2001年とほぼ同額の24億ドルに決定された。日本からの融資約束額は8%増となったが、これは2002年のODA予算全体を10%削減することを予定している中での支援額増加の決定である。これによりベトナムは、日本のODA供与先として第2位となる。

なお、2001年のベトナムのODA実行額はこれまでの最高の17億ドルとなった。

その他

2001年はオートバイの販売が記録的に急増した年でもあった。交通・運輸省によると、2001年では215万台のオートバイが販売され、前年の156万台を大きく上回った。中でも主に中国製部品を輸入し組み立てる地場企業の急進が目立っている。メーカー間による価格引き下げ競争も起こった。また、工業省は12月に、60%という国産化比率を遵守していない123の地場企業に対して、部品の輸入禁止措置を取った。

2001年も大規模な自然災害がベトナムを襲った。メコンデルタ地域で8月から発生した洪水では261人の子供を含む337人が犠牲者となった。また、11月に中部を襲った台風「レンレン」により23人が死亡した。 (坂田)

対 外 関 係

経済開発への貢献求められる外交

9月11日のアメリカにおける同時多発テロ発生を引き金として、国際環境は平和とはいえない環境となったが、ベトナムは引き続き全方位外交を展開した。グエン・ジ・ニエン外相は、2002年2月の共産党理論誌 *Tap chi Cong san* に寄せた

小論で、2001年外交の重要な成果の一つとして、経済開発への貢献を重視する方向に外向的関心が変化したことを挙げている。同外相は、「経済開発に資する効果は、外交工作を評価する判断基準の一つとなった」としている。経済に貢献する外交工作の基本的な中味としては、観光、労働力輸出などへの補助、政府開発援助(ODA)の獲得、外国直接投資の誘致に言及し、こうした活動が2001年のGDP成長率約7%の維持、24億^{ドル}の投資、観光客数8.8%増に少なからぬ貢献をしたとしている。政治局が11月28日に出した「国際経済統合に関する決議」においても、「在外代表機関は、祖国の経済建設、経済開発事業への貢献を最優先の任務の一つだと見なす必要がある」と述べている。12月に外交部門会議に出席したカイ首相は、経済社会開発に貢献する任務の遂行と祖国の工業化・近代化事業に対する貢献のため、引き続き努力することを求めた。外交は、経済社会開発へのより積極的な貢献を求められる時代に入っている。

越米通商協定ついに発効へ

12月11日(アメリカ時間で12月10日)、ワシントンでコアン商業相とゼーリック米通商代表が越米両国の批准書を交換し、越米通商協定がついに発効した。1994年2月のアメリカの対越経済制裁解除以来進展してきた関係正常化プロセスが、とりあえず順調に完了したことになる。しかし、両国間に問題がなかったわけではなかった。それは主にベトナムの人権状況に関する問題であった。9月初め、アメリカ下院が越米通商協定の批准を可決した際、同下院はベトナムの人権状況と援助をリンクさせた「ベトナム人権法」を可決した。ベトナム側は、祖国戦線(ベトナム共産党影響下の大衆組織)などを中心にこれに対して非難の声を上げ、*Nhan Dan*紙等でも批判キャンペーンが繰り広げられた。祖国戦線は「同法の可決により、アメリカ下院は必要時にベトナムに圧力をかける法的な新しい手段を作り、維持していく意図を明白にした」と批判を行い、同法の廃棄を求めたのである。党や政府が直接先頭に立たなかったのは、越米通商協定のアメリカ上院による批准など、アメリカ国内での越米通商協定発効に向けた必要手続きがまだ終了しておらず、それを妨げる直接的な刺激を避けるためであったと考えられる。10月初め、アメリカ上院は越米通商協定の批准を可決したが、同上院は下院が可決した「ベトナム人権法」をこの時点で投票に付すことを避けた。

11月28日、ベトナム国会は越米通商協定の批准を賛成278人、反対85人、棄権17人で可決した。反対票が多かった背景には、アメリカ下院の「ベトナム人権

法」可決や抗米戦争を知る世代の対米感情などがあると考えられる。

深まる対中国関係

対中関係では、6月にコアン商業相が訪中、10月には APEC 首脳会合に出席のためカイ首相が上海を訪問、そして、11月末から12月初めにかけてマイン書記長の訪中が実現した。また、中国からは、2月に遅浩田・中国国防部長、9月には李鵬・全人代委員長が来訪した。

10月のカイ首相と江・中国国家主席の会談では、2005年には2国間貿易額を50億^{ドル}にするとの目標や国境問題などでの成果について、カイ首相は言及した。他方、越中合弁企業の協力推進などに江・国家主席は言及している。11月のブルネイにおける ASEAN と中国、ASEAN と日本・中国・韓国との会合では、カイ首相は中国の WTO 加盟を歓迎する旨を表明した。この際、朱・中国首相は、「ベトナムへの最恵国待遇付与を検討する」と発言している。

マイン書記長の中国訪問時の共同コミュニケ(12月2日)では、両国は16文字の方針、すなわち「善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向」を堅持すると謳われた。そして、中国からの資金援助、経済技術協力に関する協定が結ばれている。2002年2月には、江・中国国家主席の訪越も実現し、領土問題など懸案の問題があるものの、両国関係は一層深まる方向にあると考えられる。

その他の動き

2月にはプーチン・ロシア大統領が来訪した。10月には APEC の会議参加のために上海を訪れたカイ首相が、プーチン大統領と会談、2002年に予定されているカムラン湾からのロシア軍撤退後も協力関係を推進することで合意した。ベトナムは、11月初めの報道では、同地域の経済開発を進めていくとしている。7月にカム副首相がロシアを訪問した際には、中部のズンクアット石油精製所の建設促進などで合意した。マイン書記長、ルオン大統領、カイ首相、アン国会議長は旧ソ連留学経験を持つ。こうした結びつきが両国関係強化に貢献することも考えられる。

ASEAN 諸国との交流も積極的に進められた。7月、マイン書記長は、書記長就任後初の訪問国として、ラオスを訪問した。6月にはラオス、カンボジアの3国国境地域開発のための専門家会合がハノイで開催されている。4月にはタクシン・タイ首相、8月にはメガワティ・インドネシア大統領が来訪した。11月には

ルオン大統領が、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、カンボジアを訪問している。

その他、2001年はハノイで、7月末に第34回外相会議など ASEAN 関連の主要会議、メコン河・ガンジス河流域諸国間協力に関する第2回閣僚会議、9月には第3回アジア欧州経済閣僚会議、第33回 ASEAN 経済閣僚会議などが開催された。また、アン国会議長が ASEAN 議員連盟(AIPO)議長に選出され、国連人権委員会では初めて委員に選出された。ベトナムは確実に国際的舞台で役割を求められる段階に入っている。

(寺本)

2002年の課題

11月の国会第10回会議で発表された2002年の経済発展目標は、GDP 成長率7～7.3%、農業、工業、サービス業の成長率はそれぞれ4.2%、14%、6.8～7%と、前年とほぼ同水準のものとなっている。輸出は10%～13%増の172億ドルまで回復すると見込まれている。越米通商協定の発効によりアメリカでの輸入関税が40%から3%に引き下げられること、中国のWTO加盟によりベトナム製品の中国への参入条件が有利になるであろうことなど、2001年より有利な条件が揃っていることが楽観の見通しの理由としてあげられる。しかし、ベトナムの輸出品は国際価格に左右されやすい一次産品中心であり、品質面など、国際的な競争力も依然低く、輸出の先行きは楽観できない状況である。また、2001年にはさまざまな規制緩和政策が打ち出されたが、これらの政策が実施されるかどうかは2002年の成長を握る鍵であろう。

2001年に越米通商協定が発効し、2006年にはAFTAへの完全参加を控え、ベトナムのドイモイは新たな局面を迎える。これまで遅々として進まなかった行政改革、国営企業改革などに積極果敢に取り組まなければ、複雑に変化する国際環境、グローバル化に対応できなくなる恐れがある。立法、行政、司法間の良い意味での緊張関係の確立、経済制度の移行に見合った国家機構の再構築、行政手続き改革の推進など、様々な課題に積極的に取り組む必要がある。

(寺本：地域研究第1部)

(坂田：地域研究第1部)

1月3日 ▶第7回軍党組織大会，開催（～5日）。

6日 ▶第8期第11回党中央委総会第1部，開催（～16日）。

8日 ▶ヴァジュペイー・インド首相，来訪（～10日）。

10日 ▶高村法相，来訪（～12日）。

11日 ▶国家秘密防衛法令，ハノイ首都法令を公布。

2月1日 ▶2001年経済社会開発任務の実行展開会議を開催（ホーチミン市，～3日）。

2日 ▶中部で少数民族による抗議行動が発生。

3日 ▶第9回党大会政治報告草案を公表。

7日 ▶ナーザン・シンガポール大統領，来訪（～11日）。

8日 ▶遅浩田・中国国防部長，来訪（～13日）。

12日 ▶党中央監査委員会，全国監査幹部会議を開催（ホーチミン市，～13日）。

28日 ▶党政治局，農業・農村の工業化・近代化に資する科学技術の研究，運用推進について指示。

▶プーチン・ロシア大統領，来訪（～3月2日）。

▶過去最高額の外資導入によるナムコムソソ湾天然ガスプラントの建設開始。

3月1日 ▶ガスの小売価格上限規制を廃止。

12日 ▶ラオス人民革命党第4回党大会，開催（ビエンチャン，～14日）。ヒュー書記長が出席。

▶ホーチミン市郊外のクアンチュン・ソフトウェアパークが操業開始。

13日 ▶第8期第11回党中央委総会第2部，開催（～24日）。3月末の第9回党大会開幕予定日を延期し，4月19日とすることを決定。

▶カイ首相，今後10カ年の経済社会開発に資するため，全国で農村，農業水産調査の実施を決定。

26日 ▶ホーチミン共産青年団，設立70周年。

4月1日 ▶反戦音楽家チン・コン・ソン死去。

2日 ▶党政治局，第9回全国女性大会に向けての各級における準備に関し指示。

4日 ▶カイ首相，コメの輸出割当および肥料輸入割当の廃止等を決定。

5日 ▶外務省，ベトナム中部からカンボジアに逃れたベトナム人24人は政治難民ではないとし，カンボジア政府に引き渡しを要求。

6日 ▶IMF，3億6800万^{ドル}の貧困削減・成長ファシリティ融資を承認。これは1996年以來のIMF融資再開。

7日 ▶第8期第12回党中央委総会，開催（～10日）。第9回党大会に提出する第9期中央委員の推薦名簿を可決。

10日 ▶党政治局，第3期「救国戦士の会」の各級大会に対する指導について指示。

19日 ▶第9回党大会，開催（～22日）。マイン新書記長を選出。政治報告，5カ年計画，10カ年計画，党綱領補充修正案等を採択。

25日 ▶タクシン・タイ首相，来訪（～26日）。

30日 ▶ハノイのホーチミン博物館で「ホーチミン思想と祖国刷新事業展」開幕。

5月3日 ▶ムシャラフ・パキスタン行政長官，来訪（～5日）。

4日 ▶カイ首相，飢餓撲滅・貧困削減など6プロジェクトにつき2001～2005年の国家目標を決定。

7日 ▶カイ首相，幹部・公務員の養成・教育5カ年計画を承認。

8日 ▶外務省，人権団体が懸念を表明している反体制活動家逮捕を作りごとだと否定。

▶フォン公安相，ラオス訪問（～11日）。

13日 ▶マイン書記長、タントゥアン輸出加工区を訪問。

15日 ▶全国思想・文化工作会議、開催（ホーチミン市、～17日）。

16日 ▶ホーチミン市人民裁判所、反体制活動家38人に対する公判を開始。

17日 ▶トゥアティエン＝フエ省当局、信徒を扇動し、安全秩序を乱したとして宗教家を逮捕。

22日 ▶第10期第9回国会、開催（～6月29日）。アン新国会議長を選出し、憲法修正補充委員会設立決議案、ソンラー省水力発電所投資関連決議案などを可決。

▶商業省、2001～2005年の貿易政策を発表。2003年までにガソリンと砂糖を除くすべての品目に対する輸入割当を段階的に廃止。

▶越中国境確定合同委員会、第3回会議、開催（北京、～6月7日）。

24日 ▶カイ首相、飢餓撲滅・貧困削減プログラム対象地域の農地使用税50%削減決定。

▶カイ首相、2010年までに国内IT産業を地域標準まで引き上げるとの目標を決定。

25日 ▶中国ラジオ放送、南シナ海での軍事演習実施とそれに伴う航海禁止を伝える。外務省は、強い懸念を表明。

6月4日 ▶カイ首相、日本訪問（～8日）。「アジアの未来」会議に出席。小泉首相と会談。

5日 ▶世界銀行、2億5000万ドルの「貧困削減支援融資」（PRSC）を承認。第1回目の1億ドルを供与。

6日 ▶党書記局、ホーチミン共産青年団第8回大会に向けての各級指導に関し指示。

7日 ▶党政治局、第8期第6回党中央委総会第2部決議の継続的実行を指示。

▶ベトナム国家銀行、金融機関のドル融資にかかる金利の上限規制を撤廃。

9日 ▶第9期第2回党中央委総会開催（～

10日）。マイン書記長の国会議長退任を決定。

10日 ▶コアン商業相、中国訪問（～11日）。

13日 ▶イラクと外交、公務パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印。

▶ホーチミン証券取引所、株取引価格幅の制限を前回取引の±2%から±7%に拡大。

18日 ▶中部のホイアンで援助国会合開催（～19日）。

▶ホーチミン市のタンソンニャット空港改修プロジェクトで日本の国際協力銀行と融資協定に調印。

19日 ▶タイのベトナム大使館で、爆弾テロ未遂事件発生。

25日 ▶政府、国営企業の新規設立を7月1日から一時停止する旨を通達。

29日 ▶カイ首相、ハノイの政府官房で経済学者ステイグリッツ氏と会談。

7月9日 ▶マイン書記長、ラオス訪問（～12日）。

11日 ▶金永南・北朝鮮最高人民会議常務委員会主席、来訪（～14日）。

14日 ▶政府、ダクラク省バンメトートで中部高原各省における2001～2005年の経済社会開発に関する会議を開催（～15日）。

17日 ▶ブンニャン・ラオス首相、来訪（～21日）。

▶教育訓練省、教育・訓練発展10カ年戦略を発表。2005年までに教育関連予算を国家予算の18%、2010年には20%に引き上げる予定。

18日 ▶政府組織委員会、ザーラム人民委員会と協力して、中部高原における末端政府建設会議を組織（～19日）。

23日 ▶ホーチミン国家政治学院で、中核幹部に対する第9回党大会決議の内容・観点についてのセミナー開催（～30日）。

▶ハノイでASEAN第34回外相会議など関連主要会議を開催（～27日）。

26日 ▶カイ首相、輸出振興のために、1年間限定で農薬、化学肥料などの輸入関税引き下げ、関税手続費用の免除、契約手続きの簡略化などを決定。

28日 ▶ハノイでメコン河・ガンジス河流域諸国間協力に関する第2回閣僚会議、開催。

30日 ▶第5期第5回ベトナム祖国戦線中央委員会主席団会議、開催(～31日)。

8月13日 ▶第9期第3回党中央委総会、開催(～22日)。国有企業改革に関する決議を採択。

▶ベトロベトナム参加の合弁会社、バリア＝ブンタウ省沖の15-1区で油床を発見したと発表。

15日 ▶アン国会議長、憲法修正補充内容への人民、各分野の意見を集める計画を決定。

▶電気代などのサービス料金、航空運賃の在外ベトナム人に対する差別価格を廃止。

20日 ▶党中央科学・教育委員会、科学・教育分野における第9回党大会決議実施のための集団指導会議を開催。

21日 ▶山崎拓自民党幹事長ら日本議員団、来訪(～23日)。

22日 ▶ルオン大統領、韓国訪問(～25日)。

▶メガワティ・インドネシア大統領、来訪。

23日 ▶カイ首相、インターネット配信サービス事業の自由化を承認。

24日 ▶アラファト・パレスチナ自治政府議長、来訪。

28日 ▶政府、2005年までに総額120億ドルの外資誘致を目指すことなどを決議。

30日 ▶フィリピンでベトナム大使館爆破計画犯(未遂)、逮捕。

9月2日 ▶ダナン市で非合法組織「統一仏教会」所属の僧が政府の宗教弾圧に抗議して焼身自殺(AFP)。

3日 ▶第22回ASEAN議会議間機構(AIPO)総会(バンコク、～5日)で、次期議長国にベ

トナムが選出される。

7日 ▶李鵬・中国全人代委員長、来訪(～10日)。

8日 ▶54民族の代表が集い、ハノイで民族・山地委員会、設立55周年式典開催。

9日 ▶マイン書記長、ダクラク省、コントゥム省を訪問(～13日)。

10日 ▶ハノイで第3回アジア欧州経済閣僚会議、第33回ASEAN経済閣僚会議など開催(～16日)。

▶カイ首相、輸出品を生産・加工する企業に対する輸出支援優遇融資の実施を決定。融資開始は10月1日より。金利は中長期で月利0.45%、短期で月利0.36%。

11日 ▶憲法修正補充委員会、ホーチミン市で各機関の意見を集めるための会議を開催(～13日)。17～19日はハノイで開催。

12日 ▶ルオン大統領、アメリカで起きた同時多発テロで、アメリカ政府、国民に弔電。

▶ベトナム祖国戦線、アメリカ下院が援助と人権をリンクした「ベトナム人権法」を可決したことに抗議。

14日 ▶1999年にロク副首相解任にまで発展したハノイ市贈収賄事件で、ハノイ人民裁判所が6人に6カ月～20年の禁固刑、2人に警告判決。

26日 ▶2月に中部高原で起きた少数民族の抗議行動で、ダクラク省、ザーライ省の人民裁判所が被告に判決。

28日 ▶ムガベ・ジンバブエ共和国大統領、来訪。

29日 ▶グエン・ヴァン・チュー元ベトナム共和国大統領がアメリカで死去。

10月9日 ▶カイ首相、各級農民会が農民の申し立て・告発解決に参加できる条件作りに関し、指示。

10日 ▶国家証券取引委員会、株取引価格幅

制限を前回取引の±7%から±2%に再度縮小。

18日 ▶カイ首相、オートバイ部品の国産化率を2005年までに80%にするの目標決定。

19日 ▶カイ首相、上海で江・中国国家主席、プーチン・ロシア大統領と会談。

20日 ▶APEC 首脳会議、上海で開催(～21日)。カイ首相が出席。

24日 ▶政府行政手続き改革指導委員会が、2001～2010年の国家行政改革プログラム実施に関する会議を開催。

25日 ▶オートバイ部品の輸入関税を15～30%から60%に引き上げ。

11月1日 ▶郵便電話公社、携帯電話の通話料金を20%引き下げ。

5日 ▶第9期第4回党中央委総会、開催(～13日)。

▶第7回 ASEAN 首脳会議など開催(ブルネイ・バンダルスリブガワン、～6日)。カイ首相が出席。

▶水産省、ベトナム産ナマズの輸入を禁止する法案が4日アメリカ下院で可決されたことに対し抗議声明。

▶政府、在外ベトナム人の住宅購入を許可する旨を決議。

10日 ▶ルオン大統領、インドネシア、ブルネイ、フィリピン訪問(～16日)。

18日 ▶商業省、輸出米の在庫不足のため、コメ輸出業者に輸出の新規契約締結を来年2月まで中止するよう要請。

20日 ▶第10期第10回国会開催(～12月25日)。憲法修正補充決議案、第10期国会代表の任期短縮決議案などを可決。

23日 ▶政府、基金設立などの中小企業支援策をまとめ、決議。

26日 ▶ルオン大統領、カンボジア訪問(～28日)。

27日 ▶党政治局、国際経済統合に関して決議。国際経済統合過程における目標等示す。

28日 ▶ベトナム国会、越米通商協定を批准。賛成278人、反対85人、白票18人。

29日 ▶バリア＝ブントウ省でベトナム初のBOT による発電所建設プロジェクト、フー・ミー火力発電所の建設開始。

▶WTO 事務局のムーア事務局長、来訪(～30日)。ベトナムが2003年にWTO 閣僚会議に参加できることを希望すると述べる。

30日 ▶メイン書記長、中国訪問(～12月4日)。越中共同声明を発表。

12月1日 ▶郵便電話公社、国際電話料金を15%引き下げ。

4日 ▶ベトナム祖国戦線と公安省が「新しい時期における祖国安全防衛全人民運動の推進」について、共同決議。

6日 ▶党書記局、第7期第3回党中央委総会決議、第8期第3回、第7回党中央委総会決議にしたがった組織・幹部工作の総括に関して指示。

7日 ▶第9回援助国会合、開催(～8日)。2000年とほぼ同額の24億^{ドル}の支援を決定。

10日 ▶第23回外交部門会議、開催(～15日)。カイ首相、引き続き経済社会開発に貢献することを求める。

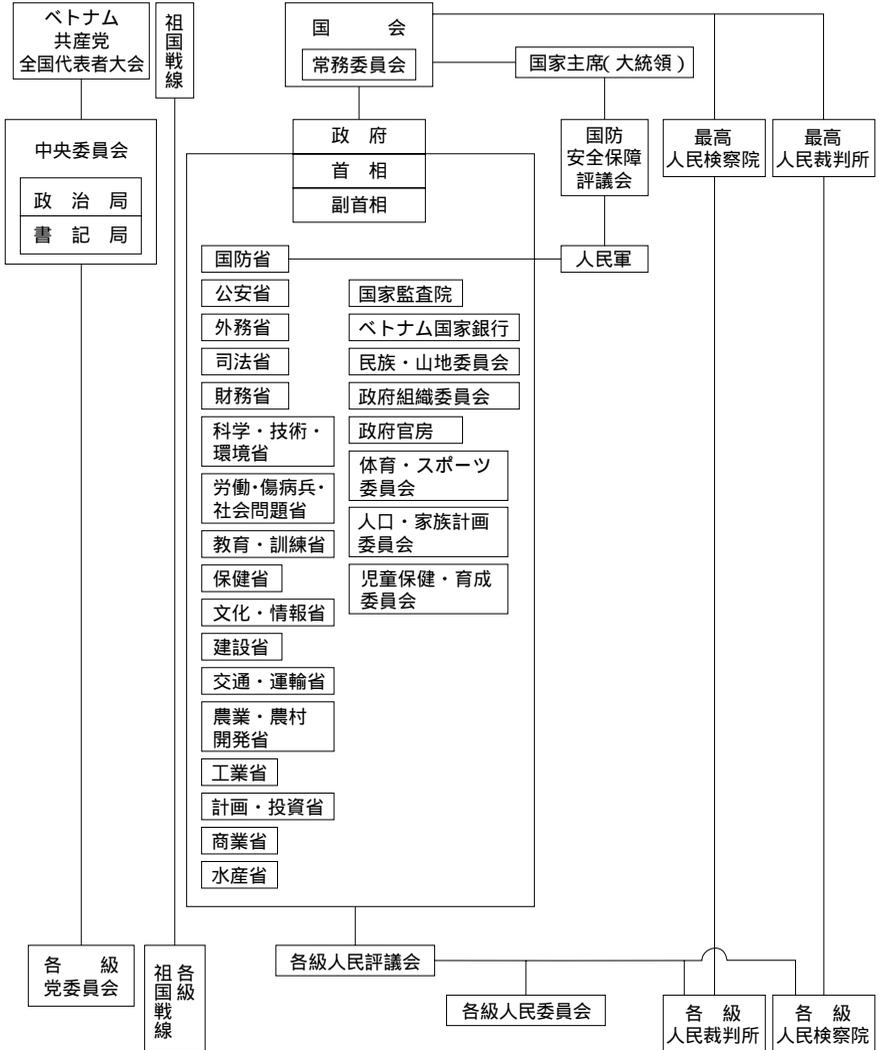
11日 ▶コアン商業相とゼーリック・アメリカ通商代表が越米両国政府の批准書を交換し、越米通商協定が正式発効(ワシントン)。

12日 ▶カイ首相、ホーチミン市に対する家屋・土地、投資、組織機構、予算収支分野における管理の分級に関する議定を公布。

▶織物衣料総公司(Vinatex)、ニューヨークに代表事務所を開設。

13日 ▶ベトナムエアライン、サンフランシスコ市にアメリカ北部代表事務所を開設。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(2001年末現在)

政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	公安相
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党委書記
Phan Dien	党書記局常任(ダナン市党委書記)
Le Hong Anh	党監査委員会委員長
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	党大衆工作委員会委員長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長兼 ホーチミン国家政治学院院長(党事務局長)
Nguyen Khoa Diem	党思想・文化委員会委員長(文化・情報相)

(注) 序列は第9回党大会時のもの。かっこ内は党大会時の役職。

書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任(ダナン市党委書記)
Le Hong Anh	党監査委員会委員長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長兼ホーチミン 国家政治学院院長(党事務局長)
Nguyen Khoa Diem	党思想・文化委員会委員長 (文化・情報相)
Le Van Dung	軍政治総局局長(軍参謀総長)
Tong Thi Phong	(ソンラー省党書記)
Truong Vinh Trong	党内政委員会委員長(ドンタップ省党書記)

Vu Khoan

商業相

(注) かっこ内は党大会時の役職。

③ 国家機関要人名簿

国家主席(大統領)	Tran Duc Luong
副国家主席(副大統領)	Nguyen Thi Binh
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	
	Nguyen Van Yeu / Mai Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa
国会常務委員会	
	Nguyen Van An / Nguyen Van Yeu / Mai Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa / Cu Hoa Van / Ly Tai Luan / Do Van Tai / Vu Mao / Vu Duc Khien / Nguyen Thi Than / Tran Thi Tam Dan / Nguyen Thi Hoai Thu
民族評議会議長	Cu Hoa Van

【内閣】

首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Nguyen Manh Cam
	Nguyen Cong Tan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Minh Huong
外務相	Nguyen Dy Nien
司法相	Nguyen Dinh Loc
計画・投資相	Tran Xuan Gia
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Vu Khoan
農業・農村開発相	Le Huy Ngo
交通・運輸相	Le Ngoc Hoan
建設相	Nguyen Manh Kiem
工業相	Dang Vu Chu
水産相	Ta Quang Ngoc

労働・傷病兵・社会問題相 Nguyen Thi Hang
 科学・技術・環境相 Chu Tuan Nha
 文化・情報相 Pham Quang Nghi
 教育・訓練相 Nguyen Minh Hien
 保健相 Do Nguyen Phuong
 民族・山地委員会委員長 Hoang Duc Nghi
 政府組織委員会委員長 Do Quang Trung
 国家監査院院長 Ta Huu Thanh
 政府官房長官 Doan Manh Giao
 体育・スポーツ委員会委員長 Nguyen Danh Thai
 人口・家族計画委員会委員長 Tran Thi Trung Chien
 児童保護・育成委員会委員長 Tran Thi Thanh Thanh
 ベトナム国家銀行総裁 Le Duc Thuy
 最高人民裁判所長官 Trinh Hong Duong
 最高人民検察院院長 Ha Manh Tri

練に直面する中で、党、全人民、全軍、各級、各分野の高度の奮闘により、次のような重要で励みとなる成果を達成した。すなわち、経済は引き続きかなり発展し、安定的であった。経済構造は、積極的な変化の一步を記した。開発投資に動員できる国内源泉が増加した。国家予算歳入が見込みを超過達成し、昨年より増加した。いくつかの文化、社会領域で進歩が見られた。国防、安全保障がより固められ、独立、主権が維持できた。ベトナムの国際的な地位と威信を高めることができた。

しかしながら、経済・社会状況に依然として多くの弱点がある。いくつかの経済指標は提出された計画を達成していない。経済成長の質、効果、競争力は依然として低く、経済の構造転換は依然として遅い。国内源泉の開発はまだ能力と要求に相応しくない。社会領域は依然として憂慮すべき緊急問題を抱えている。行政改革の展開は遅く、効果が低い。

(出所) Nhan Dan 紙 2002年1月2日。

- ④ 2001年の状況評価(2002年の任務に関する国会決議2001年12月25日より)
 2001年は、国内、国際的に多くの困難、試

⑤ 2001～2005年5カ年計画における主要経済発展目標値 (%)

	1996～2000 目標	1996～2000 実績	2001～2005 目標
G D P 成長率(年平均)	9～10	7.0	7.5
産業別成長率(年平均)			
農 林 漁 業	4.5～5	5.7	4.8
工 業	14～15	13.5	13.0
サ - ビ ス 業	12～13	6.8	7.5
産業別 GDP 構成比率			
農 林 漁 業	19～20	24.3	20～21
工 業	45～46	36.6	38～39
サ - ビ ス 業	34～35	39.1	41～42
輸 出 成 長 率(5年総額)		516億ドル	1,140億ドル
輸 入 成 長 率(年平均)	28.0	21.0	16.0
輸 入 成 長 率(5年総額)		610億ドル	1,180億ドル
輸 入 成 長 率(年平均)	明示せず	13.3	15
財 政 赤 字(対GDP比)	3～3.5	4.0	明示せず

主要統計

ベトナム 2001年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000
人口(1,000人,年平均)	74,307	75,456	76,597	77,686
労働力人口(1,000人)	36,994
消費者物価上昇率(%)	3.6	9.2	0.1	-0.6
失業率(%)	6.01	6.85	7.40	6.44

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2000* .

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産(GDP)	313,623	361,016	399,942	444,139
総資本形成	88,754	104,875	110,503	130,827
総固定資本形成	83,734	97,551	102,799	121,857
流動資本形成	5,020	7,324	7,704	8,970
最終消費	250,584	283,444	301,690	324,258
政府消費	25,500	27,523	25,948	28,265
民間消費	225,084	255,921	276,192	295,993
財・サービス貿易収支	-25,526	-26,371	-11,418	-10,346
誤差	-189	-932	-833	-600

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産	231,264	244,596	256,272	273,582
農林水産業	55,895	57,866	60,895	63,353
農業	50,365	52,098	54,907	57,049
林業	5,530	5,768	5,988	6,304
水産	75,474	81,764	88,047	96,916
工業	13,304	15,173	17,200	17,979
鉱業	38,743	42,694	46,105	52,177
製造業	4,572	5,136	5,531	6,112
電気・ガス・水道	18,855	18,761	19,211	20,648
建設業	99,895	104,966	107,330	113,313
サービス	39,422	41,170	41,994	44,612
商業	7,949	8,307	8,517	8,913
ホテル・レストラン	9,178	9,536	10,141	10,890
輸送	4,578	4,843	5,327	5,864
金融	1,315	1,392	1,267	1,571
科学技術	11,071	11,682	11,926	12,236
不動産	7,860	8,174	7,723	7,867
行政・防衛・社会保障	8,062	8,614	8,809	9,162
教育	3,348	3,566	3,707	3,946
医療	1,309	1,412	1,505	1,628
文化・スポーツ活動	249	297	300	317
党・大衆組織活動	5,063	5,431	5,564	5,734
地域・社会・個人サービス	491	542	550	573
家事関連サービス				

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産	231,264	244,596	256,272	273,582
国家セクタ	95,638	100,953	103,531	111,173
集団セクタ	20,173	20,879	22,141	23,164
民間セクタ	7,507	8,103	8,365	8,976
家族セクタ	79,128	81,819	84,790	89,277
混合セクタ	9,848	10,249	10,885	11,811
外国投資セクタ	18,970	22,593	26,560	29,181

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
農	92,530	96,103	102,933	108,114
耕作作物	74,493	77,298	82,946	86,860
畜産	15,465	16,204	17,337	18,505
林業	2,572	2,600	2,650	2,748
工業	134,420	151,223	168,749	195,321
鉱業	18,314	21,118	24,580	26,488
石油・ガス	2,229	2,138	2,048	2,243
その他	14,239	16,869	20,582	21,920
製造業	1,846	2,111	1,950	2,325
食品・飲料	107,662	120,666	133,702	157,173
繊維・衣料	34,015	36,496	37,744	39,410
皮革・皮革加工	4,400	4,895	4,796	5,614
木材・製紙	11,587	13,033	13,606	15,369
印刷・出版	6,614	7,083	7,725	8,934
化学・石油製品	5,790	6,134	6,650	7,777
ゴム・プラスチック	1,621	1,868	2,012	2,181
非金属製品	7,306	8,251	9,783	11,996
金属製品	3,528	4,418	5,427	6,827
金属製備品	12,223	13,745	14,785	17,372
機械・設備	4,000	4,080	5,000	5,770
事務機器	3,559	4,210	5,036	6,143
電気・電子製品	1,674	2,050	2,163	2,406
通信機器	38	228	1,703	5,108
自動車・輸送機器	1,650	2,308	2,944	3,680
家具・その他	3,278	3,478	3,993	4,616
電気・ガス・水道	3,444	5,047	6,420	9,224
電気・ガス	2,937	3,345	3,918	4,747
水道	8,444	9,440	10,467	11,661
水道	7,597	8,520	9,496	10,635
水道	847	920	971	1,026

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	1,514.5	1,481.7	1,786.3	1,476.7	2,621.7	2,250.6
東 南 ア ジ ア	2,020.2	3,386.5	2,461.4	3,287.7	2,612.9	4,455.3
カ ン ボ ジ ア	75.2	42.1	91.1	12.8	132.7	37.5
イ ン ド ネ シ ア	317.2	256.5	421.0	285.2	248.0	384.7
ラ オ ス	73.4	131.4	164.3	195.0	66.4	11.6
マ レ ー シ ア	115.2	249.0	256.9	309.0	413.5	384.9
フ ィ リ ピ ン	401.1	67.7	393.3	46.1	477.7	63.3
シ ン ガ ポ ー ル	740.9	1,964.0	822.1	1,883.3	885.7	2,760.4
タ イ	295.4	672.5	312.7	556.3	388.9	812.9
台 湾	670.2	1,377.6	682.2	1,496.9	756.0	1,896.1
香 港	318.1	557.3	235.8	587.0	315.4	606.5
韓 国	229.1	1,420.9	319.9	1,440.3	351.9	1,730.2
中 国	440.1	515.0	858.9	683.4	1,534.0	1,423.2
ヨ ー ロ ッ パ	2,615.4	1,637.1	2,857.0	1,394.5	3,028.0	1,318.0
ア メ リ カ 合 衆 国	468.6	324.9	504.0	334.8	732.4	351.8
オ ー ス ト ラ リ ア	471.5	253.9	814.6	206.8	1,271.8	301.9
そ の 他	612.6	544.7	1,019.9	713.9	1,083.9	866.4
合 計	9,360.3	11,499.6	11,540.0	11,622.0	14,308.0	15,200.0

(出所) 表1に同じ。